

ブラジル -政策金利を据え置き、緩和余地否定-

<政策金利を据え置き>

4月27日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会において、6会合連続で政策金利を14.25%に据え置くことを決定しました。

声明文では「直近のインフレ率がピークアウトしているものの、前年比のインフレ率およびインフレ期待は目標を大幅に上回っていることから金融緩和の余地はない」としています。

前は8委員中2人が利上げを主張しましたが、今回は8委員全員が金利据え置きを支持しました。

<ブラジルレアルの動向>

ブラジルレアル（以下レアル）は、主要格付け会社による格下げの影響や経済の低迷、政治的混乱などから軟調に推移して来ましたが、足元では原油価格や世界の株式市場が堅調に推移していること、ルセフ大統領の弾劾が下院で可決されたことなどから、対円、対米ドルで反転上昇しています。

4月27日の海外終値は1米ドル = 3.5271レアル、1レアル = 31.60円となっています。

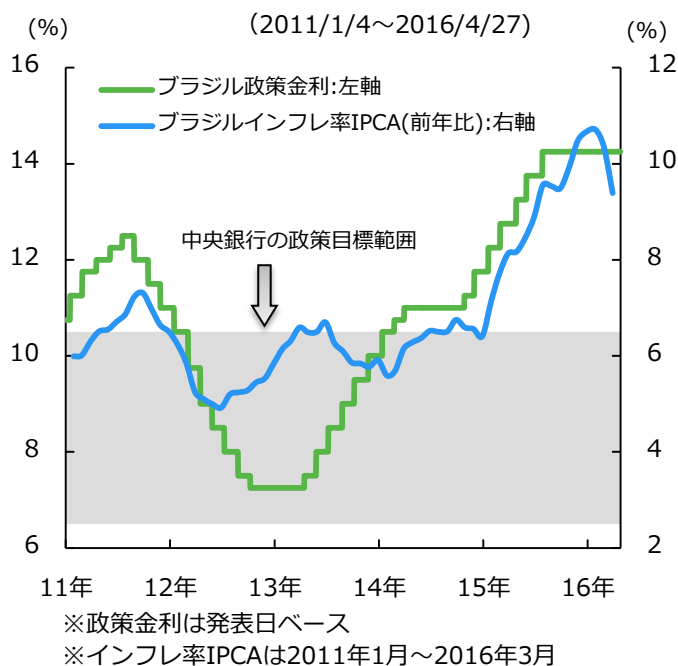
<今後の見通し>

ブラジルの金融政策については、インフレ率がピークアウトしたものの、依然として水準が高いことから景気刺激のための金融緩和は困難であると考えられるため、政策金利は当面据え置きが続くとみられます。

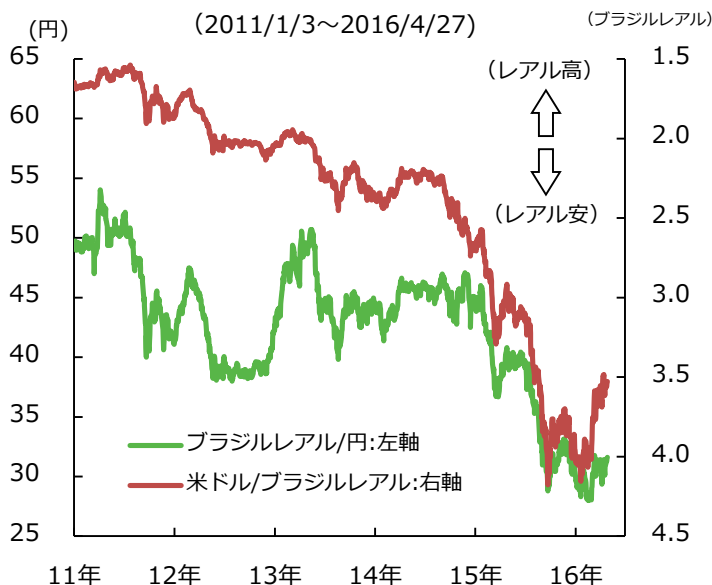
為替については、米国の金融正常化の動きから新興国・資源国の通貨は変動性が高まりやすいことに加え、国内景気の低迷や政局不安、財政再建の遅れに伴う信用不安などにより、レアルは当面不安定な動きが続くことが予想されます。

ルセフ大統領の弾劾が上院でも可決され罷免が決定されたとしても、ブラジルが抱える根本的な問題の解決にはなお時間を要するものと考えています。レアルの安定のためには、スタグフレーション（景気後退と物価上昇が同時に進行する状態）の緩和、財政再建策の進展が求められます。

<政策金利とインフレ率の推移>



<ブラジルレアルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会